

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 小倉クラッチ株式会社
 コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 小倉 康宏
 (氏名) 河内 正美

TEL 0277-54-7120

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	13,931	△45.2	△1,202	—	△994	—	△1,155	—
21年3月期第2四半期	25,401	—	541	—	525	—	157	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△77.02	—
21年3月期第2四半期	10.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	35,111	12,732	35.8	837.95
21年3月期	36,474	13,426	36.2	879.65

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 12,567百万円 21年3月期 13,195百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	△25.0	△1,100	—	△930	—	△1,200	—	△80.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	15,533,232株	21年3月期	15,533,232株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	534,906株	21年3月期	533,246株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	14,999,825株	21年3月期第2四半期	15,007,862株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本日公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨秋の米国金融危機に端を発した戦後最悪の経済状況から持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の悪化による設備投資の減少や失業率の上昇など、景気は依然厳しい状況が続いております。海外においては、欧米諸国の景気は後退し、引き続き深刻な状況にありますが、一部では下げ止まりがみられます。一方、アジア諸国では中国は回復基調にあり、その他の主要国においても持ち直しの兆しがみられます。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内販売についてはエコカー減税等の政策効果により回復傾向にあるものの、所得環境の悪化等により前年割れの状態となりました。また、海外における自動車販売は、中国市場においては比較的堅調に推移し、各国の自動車メーカーの生産調整は終了しましたが、未だ本格的な需要回復には至っておりません。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりましたが、輸送機器用クラッチ部門は、国内外における自動車市場の縮小の影響を受け前年同期比44.3%減の販売状況となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、モーター・変速機業界向けや自動車関連業界向けの需要の減少等により前年同期比44.0%の売上減となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比45.2%減の13,931百万円となりました。損益につきましては、減収による操業度の低下を吸収できず、1,202百万円の営業損失(前年同期は541百万円の営業利益)となり、経常損失994百万円(前年同期は525百万円の経常利益)、関係会社整理損失を引当て、四半期純損失1,155百万円(前年同期は157百万円の四半期純利益)となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は自動車市場の縮小や企業の設備投資の減少などの影響により9,243百万円(前年同期比42.3%減)となり、509百万円の営業損失(前年同期は400百万円の営業利益)となりました。

②北米及び南米

売上高は自動車市場の縮小などの影響により2,952百万円(前年同期比48.8%減)となり、操業度の低下などにより469百万円の営業損失(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。

③ヨーロッパ

売上高は自動車市場の縮小などの影響により969百万円(前年同期比58.9%減)となり、操業度の低下などにより100百万円の営業損失(前年同期は109百万円の営業利益)となりました。

④アジア

売上高は自動車市場の縮小などの影響により766百万円(前年同期比39.4%減)となり、操業度の低下などにより20百万円の営業損失(前年同期は80百万円の営業利益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に棚卸資産の減少等により21,522百万円(前期末比1,195百万円減)となりました。固定資産は、主に投資その他の資産の減少等により13,588百万円(前期末比168百万円減)となりました。その結果、総資産は35,111百万円(前期末比1,363百万円減)となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に1年以内返済予定の長期借入金の増加等により17,638百万円(前期末比1,699百万円増)となり、固定負債は、主に長期借入金の減少等により4,740百万円(前期末比2,368百万円減)となりました。その結果、負債合計は22,378百万円(前期末比669百万円減)となりました。

(純資産の部)

純資産は、為替換算調整勘定の借方残が548百万円減少したものの、利益剰余金が1,155百万円減少したことにより12,732百万円(前期末比694百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は269百万円となり、前年同期に比べ621百万円収入が減少しました。これは、主に税

金等調整前四半期純損失1,225百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は390百万円となり、前年同期に比べ252百万円支出が減少しました。これは、主に生命保険満期・解約返戻金228百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は436百万円となり、前年同期に比べ1,393百万円収入が減少しました。これは、主に長期借入れによる収入の減少1,583百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、当社グループでは役員報酬・給与の減額や生産調整にともなう一時帰休の実施等により労務費の圧縮に努めておりますが、昨秋以降の受注量の減少や対ドル為替レートの影響等により、当初計画に対し損失が拡大する見通しです。

連結業績見通しにつきましては、売上高は31,300百万円（前期比25.0%減）、営業損失は1,100百万円（前期は658百万円の営業損失）、経常損失は930百万円（前期は1,846百万円の経常損失）、当期純損失1,200百万円（前期は2,803百万円の当期純損失）を予想しております。

為替レートにつきましては、下期は1ドル90円、1ユーロ130円を想定しております。

なお、詳細および個別業績予想の修正につきましては、本日公表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,856	6,599
受取手形及び売掛金	9,045	8,337
有価証券	76	76
商品及び製品	2,484	3,262
仕掛品	2,265	2,270
原材料及び貯蔵品	1,131	1,508
繰延税金資産	43	40
その他	775	807
貸倒引当金	△156	△185
流動資産合計	21,522	22,717
固定資産		
有形固定資産	10,755	10,597
無形固定資産	180	192
投資その他の資産		
その他	2,942	3,097
投資損失引当金	△50	△50
貸倒引当金	△240	△79
投資その他の資産合計	2,652	2,967
固定資産合計	13,588	13,757
資産合計	35,111	36,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,074	7,147
短期借入金	9,143	7,490
未払法人税等	30	26
賞与引当金	194	114
関係会社整理損失引当金	321	—
その他	873	1,159
流動負債合計	17,638	15,938
固定負債		
長期借入金	3,599	5,609
繰延税金負債	509	781
役員退職慰労引当金	374	423
退職給付引当金	71	83
債務保証損失引当金	8	11
その他	176	199
固定負債合計	4,740	7,109
負債合計	22,378	23,047

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	9,982	11,137
自己株式	△341	△340
株主資本合計	13,344	14,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	280
為替換算調整勘定	△1,036	△1,584
評価・換算差額等合計	△776	△1,304
少数株主持分	164	231
純資産合計	12,732	13,426
負債純資産合計	35,111	36,474

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	25,401	13,931
売上原価	22,029	12,984
売上総利益	3,371	947
販売費及び一般管理費	2,829	2,149
営業利益又は営業損失(△)	541	△1,202
営業外収益		
受取利息	41	29
受取配当金	26	20
為替差益	89	75
保険解約返戻金	—	132
その他	94	83
営業外収益合計	251	341
営業外費用		
支払利息	140	94
手形売却損	24	6
持分法による投資損失	69	—
その他	32	33
営業外費用合計	267	133
経常利益又は経常損失(△)	525	△994
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	88	—
賞与引当金戻入額	—	90
貸倒引当金戻入額	—	2
債務保証損失引当金戻入額	—	3
その他	2	—
特別利益合計	90	98
特別損失		
固定資産除却損	—	3
固定資産売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	1
関係会社整理損失引当金繰入額	—	321
たな卸資産評価損	244	—
特別損失合計	244	329
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	371	△1,225
法人税、住民税及び事業税	95	60
法人税等還付税額	△42	△13
法人税等調整額	128	△40
法人税等合計	181	5
少数株主利益	32	△75
四半期純利益又は四半期純損失(△)	157	△1,155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	371	△1,225
減価償却費	794	631
のれん償却額	△4	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△48
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	321
受取利息及び受取配当金	△67	△50
支払利息	140	94
持分法による投資損益(△は益)	69	△0
有形固定資産除却損	—	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△88	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,181	△853
たな卸資産の増減額(△は増加)	673	1,434
仕入債務の増減額(△は減少)	527	△311
その他	△249	126
小計	983	314
利息及び配当金の受取額	66	50
利息の支払額	△141	△89
法人税等の支払額	△18	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	891	269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,580	△1,389
定期預金の払戻による収入	1,436	1,389
有価証券の取得による支出	△42	△42
有価証券の売却による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△695	△597
有形固定資産の売却による収入	1	13
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	115	—
貸付けによる支出	△9	△70
貸付金の回収による収入	6	34
保険積立金の解約による収入	—	228
その他	85	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643	△390

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,584	2,968
短期借入金の返済による支出	△2,327	△2,816
長期借入れによる収入	1,633	50
長期借入金の返済による支出	△724	△616
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△205	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	956	△436
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,394	△742
現金及び現金同等物の期首残高	5,786	4,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,180	4,093

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,014	5,764	2,356	1,264	25,401	—	25,401
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,191	243	—	403	4,839	(4,839)	—
計	20,206	6,008	2,356	1,668	30,240	(4,839)	25,401
営業利益	400	△12	109	80	577	△36	541

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が14百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,243	2,952	969	766	13,931	—	13,931
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,765	56	0	154	1,975	(1,975)	—
計	11,008	3,008	969	921	15,907	(1,975)	13,931
営業損失 (△)	△509	△469	△100	△20	△1,099	△102	△1,202

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米及び南米…米国、ブラジル
 (2) ヨーロッパ…フランス
 (3) アジア…マレーシア、中国、タイ

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,764	2,374	2,614	10,753
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	25,401
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合 (%)	22.7	9.3	10.3	42.3

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,052	1,118	1,202	5,373
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	13,931
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合 (%)	21.9	8.0	8.6	38.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル
 (2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ
 (3) その他の地域…マレーシア、中国等
 3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。